近縁魚類等の種判別および漁獲地域判別技術の開発

1　中核機関・研究総括者

独立行政法人水産総合研究センター　飯田　遥

2　研究期間

2002～2004 年度（3 年間）

3　研究目的

魚類等は近縁種が多く、輸入品も多量に流通している。また、切り身やむき身あるいは加工品で流通する場合も多く、外見から品種や産地を判別することは困難である。品種や産地が価格に反映することから、消費者が安心して商品選択できる条件を確保し、生産者及び流通業者の信頼性を高めるため、種判別および漁獲地域推定法を開発する。

4　研究内容及び実施体制

① 種判別技術の開発（独立行政法人水産総合研究センター・中央水産研究所・東北区水産研究所・瀬戸内海区水産研究所、東京大学）

代表的な魚種等を選び、遺伝子情報を用いて、近縁魚種等の種判別技術の開発を行う。

② 漁獲地推定法の開発（独立行政法人水産総合研究センター・中央水産研究所、石巻専修大学、宮城県水産研究開発センター、財団法人日本冷凍食品検査協会）

代表的な近縁魚類等を選び、可食部や骨等に含まれる天然および人工の微量成分の組成比や量を用いて、漁獲地域推定法を開発する。

③ 加工品の原料原産地判別技術の開発（独立行政法人水産総合研究センター・中央水産研究所）

国産とともに輸入原料も多く使用される塩乾品や缶詰等について、遺伝子情報を用いた手法も含め、簡便な原料原産地判別技術を開発する。

5　目標とする成果

近縁魚類等の品種判別法および漁獲地推定法が確立される。これにより、消費者の選択の自由、国内生産者の保護が担保される。